

「東アジアにおけるポストコロニアリズム」研究会

「抗日」から「抵抗」へ：

台湾ヒップホップ曲「官の圧政、民の決起（官逼民反）」の歴史実践を中心に

洪 郁如

一．はじめに

「抗日」とはなにか。過去の歴史からわかるように、それは日本による植民地支配や軍事的な侵略への抵抗を指す。したがって「抗日」の主語は支配された側であり、支配する側の暴力に抗う行為を表現する。だが「抗日」という語彙は、東アジアの戦後においては、政治的・外交的な動向と結合し、「反日」の意味を想起させる場合が少なくない。

1990年代以降、日本社会における台湾への関心が次第に高まるにつれ、観光などを媒介とした緊密な民間交流が進展した。台湾の現地では、日本統治期の建築物や各種インフラが撤去されるのではなく、修復され、再利用されることが少なくない。加えて台湾では、政府・民間のいずれもが日本の植民統治を批判的に前景化して語る事が少ないこともあり、いわゆる「親日台湾」というイメージが漸次、形成されていった。

他方で、台湾史に関する知識の不足により、植民地期における台湾の経済的収奪や政治的暴力がほとんど認識されないまま、むしろ台湾は無条件に植民地的「近代化」の恩恵を受け、住民もそれを歓迎したのだ、と理解されることさえある。その結果、台湾は東アジアのなかでも「抗日」と最も縁遠い地域であるかのように見なされがちであった。

しかし、台湾の民主化以前に成人になった世代にとって「抗日」とは、党国体制下での愛国教育のもと、義務教育や社会教育を通じて繰り返し注入されてきた大量の「抗日」言説を指すにすぎなかった。いかに饒舌に語られようとも、それは陳腐な紋切り型の教条にとどまったのである。民主化以後、そうした言説は笑い話のネタともなり、市民の日常生活からはかけ離れたものと見做された。

興味深いのは、近年の台湾において、「抗日」をめぐる歴史事象が、あらためて「抵抗」という枠組みから語り直される傾向が見受けられることである。それはパブリック・ヒストリーの取り組み、各地の記念館・モニュメントの整備、社会運動、

演劇や文学の場など多様な媒体を通じて出現している。このような語りが、戦後、民主化以前の台湾における国家主導の「抗日」ナラティブといかなる点で異なり、いかなる志向性と特徴を有しているのか、それをつきとめることが、本稿の問題関心である。

戦後台湾における「抗日」叙事と歴史記憶の継承をめぐる展開と変遷は、きわめて広い射程をもつ論点である。しかし本稿は紙幅の制約上、この問題を包括的に論じることはせず、また膨大な先行研究の整理・検討も今後の課題として留保する。そのうえで本稿が焦点を当てるのは、「抗日」という歴史経験が戦後台湾においていかに語られ、いかなる回路を通じて記憶として編成されてきたのか、という点である。とりわけ2000年代以降に生じた変化を対象に、音楽作品を事例としてその特徴を提示したい。すなわち、「抗日」から「抵抗」へと再定位されていく軌跡を追いながら、戦後台湾の政治的変動のなかで展開してきた歴史実践の一側面を考察の対象とする。

二．「抗日」の語りの変遷

1 党国体制下の「抗日」——公式化・強制化・政治化

1945年以前の「抗日」の歴史経験は、国家や政権によって動員されることで「正しい歴史認識」として標準化されてきた。この動きは、戦後の東アジア諸地域ではある程度、共通しているとみられる。台湾の場合にもこのような事態が長らく継続していた。第二次大戦後、中華民国の統治下に置かれてから、1980年代後半に戒厳令が解除されるまで、台湾は公定の民族主義教育のなかに組み込まれた。一つの「中華民族」としての国民意識を凝集し、強化するために、日本からの迫害を被った「われわれの」苦難の記憶の共有が、とりわけ重要視されたのであった。

この「抗日」の語りは、小・中・高の教育現場で大いに展開されてきた。国定教科書の教科別にみれば、歴史や社会科だけではなく、国語、公民、道徳系の科目、そして音楽などまで広く存在していた。社会教化の側面においても、「抗日」映画が多く作られた。小・中学の毎年恒例の校外活動として、多くの生徒が愛国映画の観賞に動員された。一党独裁時代において、愛国を奨励するための学校行事は多く、筆者自身の経験でもあるが、作文やスピーチ・コンテストなどで賞を勝ち取るには、「抗日」を積極的に取り入れざるを得ない時代の空気があった。このように国家イデオロギーや教育の現場で「抗日」が重視されたのであれば、中華民

国政府は植民地期台湾自身の「抗日」経験もまた尊重し、大陸とは異なる植民地的文脈に即してそれを強調したのだろうか。答えは否である。

中華民国政府にとって「抗日」とは、日本の侵略に抵抗して中国大陸で展開された抗日戦争そのものであった。こうした中国大陸の抗日事績と比べると、台湾における「抗日」事例は相対的に少なく、しかも中国大陸側の政治的動向との連関が強い事例のみが選別された。さらに、公式に称揚される対象は武装抗日に特化する傾向が見られ、政治・社会運動や文化運動といった形で行われた体制内の抵抗は、中華民国政府にとって好ましくなかったため、周縁化され、除外された。

このように、戦後台湾において、「抗日」を語ることは中華民国政府により公式化・強制化・政治化されたのである。ここから台湾自身の「抗日」経験の歴史記憶化は、周縁化・代弁化・選別化され、歪んだ形で進行することになった。

2 民主化期における「抗日」——政治性の回避と歴史記憶の回復

1990年代以降、数十年にわたる民主化運動は徐々に成果を収め、戒厳令解除後は思想・言論の自由が制度的に保障されるようになった。市民社会の側も、党国体制下での言論統制から解放されていった。愛国教育・民族教育のスローガンは過去のものとなり、その一環としての「抗日」宣伝や、「抗日」的な紋切り型の言説は、ある種の時代錯誤感を伴うものとして、もはや主流の言説ではなくなった。

注目すべきは、民族主義の立場から「抗日」を声高に語る言説が、特定の局面でのみ現れ、しかも特定の政治意識・政治的傾向の象徴として機能するようになった点である。すなわち、それは「統一派」や「国民党寄りの立場」、「中華ナショナリズム史観」とみなされた。こうした状況のもとで、市民社会は「抗日」言説とより自然に距離を取り、自らが特定の政治的立場に属すると見なされることを回避するようになった。

一方、土地と人びとの歴史の記憶を取り戻すための台湾史研究は、1990年代以降、飛躍的な進展を見せてきた。一世紀にわたり、外来の統治者による独占的な歴史記述が長期にわたり上書きされた結果、台湾に暮らす人びとは自らの記憶を語る回路を失ってきた。台湾が自らの歴史を語り直せるようになるなかで、日本による植民統治についても、ようやく本格的に回顧しうる起点に立ったのである。

もともと、多くの研究者が指摘してきたように、日本統治期台湾の歴史叙述が試みられ始めた当初には、「近代化」を過度に強調する傾向があった。党国体制下では、日本統治期の台湾人は「奴隷」か、あるいは「日本人の手先」という二

極化した評価で語られがちであった。こうした主体性の軽視・矮小化に異議を申し立てるかのように、「近代化」の成果に重点を置いてそれを強調することによって、台湾人の自信回復が図られたのである。

歴史研究、学校教育、ならびに教科書は、歴史記憶の伝承と回復に関わる重要な公的資源であるが、1990年代の台湾はその再編・始動期と見てよい。同時期の「抗日」の歴史記憶には、いくつかの特徴が認められる。

第一に、従来は重視されてこなかった非武装の抗日運動に関する研究が、比較的多く現れたことである。具体的には、1920年代における台湾近代知識人による台湾議會設置請願運動、およびその後の台湾文化協会の成立をはじめとする一連の自治要求運動といった、政治・社会運動としての抵抗が対象化された。

第二に、1895年の台湾領有への抵抗から1915年のタパニー事件（後述）に至る前期の武装抗日運動について、各地で生じた蜂起の実態解明が、戦後の中華ナショナリズム史観から一定の距離を保ちつつ、歴史学界において着実に進められてきた。もっとも、党国イデオロギーが主流であった従来の歴史解釈に対し、実証研究を基盤として正面から応答し、その解釈枠組み自体を問い直す試みは、1990年代前後からようやく本格化したにすぎない。同時に2000年代以降には、従来の「土匪」か「英雄」かという定型化された理解の再検討や、台湾総督府資料への過度な依拠をめぐる史料批判など、方法論的にも精緻な研究が顕著に増加した¹⁾。

第三に、教科書や公的空間において、かつての党国体制下の愛国主義・民族主義プロパガンダを想起させる語彙としての「抗日」の使用は控えめになり、歴史事実の記述に比重を置く傾向が見られる。言い換えれば、情緒の動員よりも、植民地暴力に対する抵抗の具体相を記述することが重視されるようになったのである。

だが1990年代以降、時代が下るにつれて、当事者の高齢化や死去、史料の散逸などにより、語りを支える基盤は次第に脆弱化していく。そもそも「抗日」をめぐる歴史の実態が十分に共有されてこなかったため、集団の記憶を取り戻す手がかりを欠いた状態が長く続いてきた。「語らない」という現象は、必ずしも主体的な選択の結果ではない。むしろそれは、記憶の剥奪や喪失から生じる「語れない」状態として理解されるべきである。

三．「抵抗」として語り直される「抗日」——ヒップホップ曲「官の圧政、民の決起」

2000年以降の台湾における主体的な「抗日」の語りは、日本への糾弾や民族感情の表出としてというよりも、「抗日」の歴史経験を政治的暴力に対する抵抗として理解する方向に集約されつつある。ここでいう政治的暴力とは、植民地統治下の抑圧にとどまらず、その後も連続してきた国家暴力・体制暴力——例えば言論統制、弾圧、監視など——を含む広い概念である。「抗日」の出来事は、日本人と台湾人、加害と被害という単純な二項対立として語り切れるものではない。むしろそれは、個々の歴史的局面において人びとが政治的暴力に抗して立ち上がり、主体的に行動したことを示す具体例として位置づけ直されつつある。

「官の圧政、民の決起（官逼民反）」は、台湾のヒップホップ・バンド拷秋勤（KOU CHOU CHIN）による二部構成の作品である²。2008年にリリースされた第一部は清朝統治期を語りの軸とし、2012年の第二部は、日本統治期のタパニー事件をめぐる民衆の「抵抗の物語」を主題とする。さらに、歌詞およびMVの映像表現はいずれも、2008年から2012年にかけて展開した一連の社会運動と呼応するかたちで構成されている。映像は、日本統治期における台湾総督府編纂の事件関連文献や写真と、現代のテレビや新聞報道が捉えた街頭抗議運動の映像とを、相互に交錯させつつ構成している。ここで貫かれている主題は、生存の権益を維持しようとする民衆の抵抗行動であり、その系譜は18世紀以降、清朝統治から日本統治を経て21世紀の現在に至るまで、政治権力と対峙してきた台湾の歴史叙述に通底している。歌詞表現に即してみれば、清朝統治期を扱う第一部は、腐敗した統治権力のもとで民衆が経験した無力感と苦難を描き出すとともに、戴潮春、朱一貴、林爽文による清朝統治下台湾の「三大反乱」や、漢人移民集団どうしの武力的抗争を語る。さらに、こうした内部分裂の存在が、政権による分断や動員を容易にしてきたことへの嘆きを示しつつ、最終的には団結を呼びかけている。

他方、第二部では、歴史叙述の線は一点に収斂しているように見える。すなわち、台湾社会に十分共有されてこなかったタパニー事件の経緯を物語として詳述することに重点が置かれ、植民統治下の理不尽な生活状況のもとで、不満を蓄積させた民衆による蜂起として表出した武力反抗の局面が前景化されている。

YouTubeの公式チャンネルに掲載されている同MVの概要欄には、「台湾には、外来政権に対する数多くの抵抗の物語が存在するが、あなたはそれらのいくつを知っているだろうか。」と問いかけている。「ささやかながら本作を、2008年か

ら2012年のあいだに台湾というこの土地で起きた大小さまざまな出来事を記念するものとした。過去の誤りは許すことはできても、決して忘れてはならないのだ——そのことを世の人びとに思い起こしてもらえればと願っている」と述べている。とりわけタバニー事件について、「この物語は学校の教材にほとんど登場しないため、私たちは歌詞を通じてこの事件を紹介したい。本蜂起の帰結は結局のところ失敗であったが、それでもなお、私たちが教訓として学び取るべき点は少なくない。古をもって今を照らすならば、台湾人は一致団結してこそ、歴史の轍を再び踏まずに済むのである」と位置付けている。

本稿が目にする第二部は、1915年のタバニー事件を主題とする、きわめて特徴的な音楽作品である。とりわけ日本統治期の歴史、なかでも武装抗日蜂起を正面から扱う試みは、台湾の音楽作品においては稀である。MV映像は抗日記念碑の前で撮影されており、バンドのメンバーを含む若者たちの一団が、現場で「居住正義」「横暴な都市再開発はやめろ、家を壊すな」と書かれた横断幕を掲げている。社会運動の街頭抗議を思わせるイメージを前面に出し、ヒップホップ調の楽曲として歌い上げ、拳を握りしめて「官が民を追い詰めれば、民は反抗する」と叫ぶ。

これは誰の土地だ
嘘つきは口をひっぱたかれろ
英雄は死地へ赴き、戻らない
正義は俺たちと共にある

映像に大きく映し出された「抗日烈士余清芳記念碑」は、現在、台湾・台南市玉井区の虎頭山頂に立っている。虎頭山一帯は、タバニー事件の激戦地の一つとして知られている。

1915年のタバニー事件は、日本統治期台湾において規模が最大で、最も犠牲が甚大であった抗日事件である。同時にそれは、漢人系住民を中心とする台湾人が起こした最後の武力反抗運動でもある。タバニーを主戦場としたことから「タバニー事件（噍吧嘰事件）」と称され、指導者が余清芳であったことから「余清芳事件」とも呼ばれる³。さらに、齋堂⁴である西来庵を拠点として用いていたことに由来し、「西来庵事件」と呼称される場合もある。事件の波及範囲は、今日の台南、屏東、嘉義に加え、中部と北部も含め、全島に及んだ。蜂起に参加した者は1000人余り

に達し、タバニー帯では住民が総出で参加した村落も少なくなかった。日本側は大量の警察に加え、正規軍も動員して戦闘に投入した。事後、逮捕のうえ送審された者は1957人にのぼり、そのうち死刑判決は866人、有期徒刑は453人であった。審判の粗雑さと刑の過重さは台湾社会に衝撃を与え、内地の世論も騒然となった。帝国議会でも議論が生じ、台湾総督・安東貞美は大正天皇即位を名目とする大赦により減刑を宣告したが、すでに95人は処刑されていた。さらに深刻なのは、事件後に現地住民に対する虐殺が行われた点である。村落の焼き討ちを含め、殺害された人数は1400人以上に達したとされる。

日本統治下20年を経た時点で、なぜ、台湾の人びとは大規模な武装反抗に踏み切ったのか。その原因としては、植民統治への不満や民間宗教の作用に加え、林野調査を通じた経済的収奪が重要であった。事件関与者の9割以上は農業を生業とする者であったとされる。林野調査は、林野の権利関係を官の側で確定することにより、日本資本が林野を取得しやすい条件を整え、投資事業を円滑に進めることを可能にした。大量の林野が政府によって無償で官有に編入されたことは、住民に甚大な損失をもたらした。いったん官有に編入された土地では、竹木の伐採や開墾が禁じられるなど利用が制限され、農民の生活にとってきわめて深刻な影響を及ぼした。こうした事情から、林野の官有化に抗議する大規模な抵抗行動が展開されたのである。

とりわけ事件で犠牲者数が最多とされる南化庄では、住民の山林原野への依存度は高く、薪、竹、果実、薬草などが村民の乏しい家計を支えていた。この地域には平埔族の居住者が多く、事件時には漢人系住民と行動を共にした。当時この一帯は灌漑条件に恵まれず稲作が困難であったため、農民はサトウキビ栽培に依存し、近隣の製糖工場への販売により生計を維持していた。しかし買入れ価格が低く抑えられた場合でも、タバニー地域の農民は他地域のように容易に転作することができなかった。さらに1910年代前半、台湾は大型台風にたびたび見舞われ、サトウキビの収穫量は大きく減少した。1915年には病害虫も発生し、加えて米価が高騰したことで、農民の不満は頂点に達した。

他方、清朝統治期以来、台湾の宗教活動は寺院を媒介に民間信仰を通じた相互扶助を行いながら、人びとを組織化してきた。こうしたネットワークが政治的に動員されることも少なくなかった。一部の主導者は、同時期に対岸中国で進行していた革命の動きに触発され、その実態が確かなものか否かにかかわらず、対岸からの支援を口実とし、宗教的な呼びかけと結びつけながら反抗者を募ったので

ある。このようにして、最終的に余清芳らは民衆の声望を集め、大規模な抵抗行動を引き起こした。

事件は、楽曲「官の圧政、民の決起」に続く歌詞のなかで、台湾語、客家語、英語、中国語を織り交ぜつつ、力強く語られている。

反抗は絶えず、1895年以來。

戦で死んだ魂は、すでに何万人にのぼるのかも知れない。

二十年が過ぎて——南台湾の西来庵では、

ある者が自ら「大明慈悲国・大元帥」を名乗り、

宗教の力を頼みにして、民衆を率いていく。

余清芳は、自らの偉大な理想を実現しようとしていた。

十代の頃から、すでにその決意を固めていた。

武力によって、日本人の統治に終止符を打つのだと。

王爺公のお告げでは、「帝国の命運はすでに尽きた」。

皇帝という大位は、彼が即位するのを待っている——。

平埔の先住民とも結び、俺たちは犠牲など恐れない。

栄光の出征——決戦の場はタバニーだ。

山頂から山麓まで斬り込み、大刀で砲弾に向き合う。

だが無情にも、最後はやはり悲劇で幕を閉じた。

逃げる者は逃げ、死ぬ者は死に、捕らえられた者はみな重刑を宣告された。

菜寮公廨⁵の神位は、あの悲しみの一節を記念している。

バンドの中心メンバーは、いずれも1980年代生まれであった。つまり、彼らの就学期は、前述のとおり台湾史研究が立ち上がり始めた初期段階と重なっている。

まるで踊り直すみたいに、あの1915年へ戻る。

台湾本土は当時、日本政府の支配下にあった。

「日本内地」と呼ばれたのは、そこに植民地主義があったからだ。

権利はなく、あるのは二等公民としての“福利”だけ。

武装蜂起——革命は権益のためだった。

余清芳は宗教を利用して民間の武力を結集し、
 西来庵に群れ集まり、対抗の準備が始まった。
 だが情報が漏れ、多くが不運にも逮捕されてしまう。
 火力は台南・玉井の虎頭山へと向かい、
 革命の火はそこで機会をうかがい、活路を探した。
 日本軍は山狩りを行い、招降策も組み合わせて戦った。
 だが降伏の結末は、斬首・殺害しかなかった。
 歳月が過ぎ、すべては埋もれていった。
 記録には残らず、教科書にも載らない。
 だから歌詞で、忘れられた記憶を掘り起こす。
 この物語を鏡に、今を見ろ——過去の挫折を忘れるな。

まず、この出来事が歴史として十分に残されてこなかったこと、また教科書にも取り上げられてこなかったことに対する異議申し立てのメッセージは明白である。そして音楽は、アーティスト自身が明確に自覚するとおり、一つの「歴史実践」として位置づけられる。同じく2012年に台湾の人気歌手・伍佰が発表した「空襲警報」でも、第二次大戦下の台湾空襲について「こんなことがあったのに、学校じゃ一度も触れられない」と訴えている。ちなみにタバニー事件が小学校の教科書に取り入れられたのは、最も早期で2008年2月に出版された五年生の『社会』第二学期であったとされる。その後、六年生『社会』第一学期にも取り上げられた。「台湾人の武装抗日行動」の単元に、1913年の羅福星らによる苗栗事件、また1930年の霧社事件と合わせて記述がなされた⁶。従来の中華ナショナリズムに依拠した歴史記述が改められるには、教育改革の段階的な進捗を待たなければならなかった。下の世代になるにつれ、日本統治期の歴史はより一層、自然な形で理解されるようになった。音楽領域での歴史実践の力も、決して無視できない。

留意すべき点は、抗日事件を語り直すことが、単なる記憶の回復にとどまらないことである。歌詞中の「この物語を鏡に、今を見ろ」という一句が象徴するように、それは2010年代台湾の社会的文脈と緊密な関係を有している。

馬英九の再選と、対中経済連携を軸とする中国依存型成長への不信の蓄積は、2010年代台湾の政治・社会状況を理解するうえで重要な背景である。2008年の総統選挙で馬英九が当選し、国民党が政権に復帰した。さらに2012年1月には総統選挙と立法委員選挙が同日に実施され、馬英九が再選されるとともに、国民党は

立法院で多数を維持した。

この時期、2011年後半以降の景気減速が顕在化するなかで、若年層の雇用不安や賃金停滞、格差への不満が可視化していった。他方、馬政権は2010年の「兩岸経済協力枠組協定」(ECFA)に続き、対中経済連携をいっそう深める路線を推進した。とりわけ2013年には「兩岸サービス貿易協定」(CSSTA)が署名され(ただし立法院で批准されず)、交渉過程の不透明さやその政治的含意をめぐる反発を引き起こし、中国依存の経済・政治リスクへの懸念が広がった。

MVのなかで反復的に映し出されるのは、土地収用・反原発などをめぐる市民運動の高まりであった。とりわけ苗栗県大埔では、2010年の農地収用や土地・住宅の徴収問題が争点化し、以後、抗議運動が継続した。さらに立ち退き拒否世帯の家屋が強制的に解体され、国内外の批判と抗議をいっそう喚起した。

また、2011年3月11日の福島第一原発事故以降、台湾でも反原発世論が拡大し、2012年3月11日には台北で反原発デモが行われ、数千人規模の参加が報じられた。これらの動きは、開発と環境保全、ならびに政策決定過程の透明性をめぐって、市民が公共性の担い手としてそこに介入しようとする潮流、すなわち民主化の延長線上に位置づけられる。

この流れのなかで、2012年には反メディア独占運動が立ち上がった。背景には、中国での事業展開を通じて対中ビジネス関係を深めていた食品企業・旺旺中時グループが、すでに中国時報系メディアを傘下に収めていたにもかかわらず、さらにケーブルテレビ大手の中嘉(CNS)の買収を目指したことへの危機感があった。これに対し、報道の自由と民主主義が脅かされるとの問題意識のもと、学生、学者、ジャーナリストらが連携し、「親中資本による世論支配」「民主主義の空洞化」への懸念を掲げて運動を本格化させた。

同曲は、単なる鑑賞の対象としてではなく、社会運動の現場で共有される実践的なツールとしても機能してきた。とりわけ2014年3月のひまわり学生運動においては、市民団体と学生たちが掲げた反「服貿黒箱」(海峡兩岸サービス貿易協定をめぐる不透明な手続への批判)の街頭抗議の場で繰り返し歌われ、参加者の感情と連帯を媒介する役割を担った。こうした受容のされ方は、拷秋勤の構成員自身が自らを社会運動の外部の観察者ではなく、参与者として位置づけていることも整合的である。

したがって、このような文脈に置かれた「抗日」の歴史記憶の喚起は、日本を特定の標的として照準を合わせ、帝国の植民地支配を糾弾することを主眼とする

ものではない。また、愛国主義や民族主義に基づく教条的な思考の反復でもない。むしろそれは、強権に対する抵抗の経験を連続的な歴史叙述の軸として析出し、古をもって今を照らすことを試みる実践として位置づけられる。言い換えれば、この試みの方向性もつ意義は、日本統治期を含む台湾の歴史記憶を喚起することによって、不合理な政治権力に抵抗し、市民運動や学生運動を歴史認識に基づいて支え、深みと重みを備えた思想的基盤を付与しようとする点にある。

四．おわりに——抵抗の思想と精神の民主主義への接続

2000年代以降の「抗日」の語りの再構成は、抵抗の思想と精神を、現代の民主主義や人権尊重の価値と結びつけようとする志向性をもつ。「抗日」の歴史記憶は、国家に奉仕する英雄叙事としてではなく、権力の不条理に抗う台湾社会に暮らす人々の生活実践として読み替えられる。その際、過去の抵抗は、現在の台湾社会における民主化運動、移行期正義、記憶の回復といった営為に連続するものと位置づけられ、「抗日」の歴史経験が「抵抗」として語り直され、ナショナリズムではなく民主主義の理念を支える歴史的資源として再評価されているのである。

このように台湾における主体的な「抗日」の語りは、「政治的暴力への抵抗」と「民主主義との接合」という二つの特徴的な志向性をもっている。しかし同時に、それらはなお「抵抗」の論理には収まりきれない幾つかの問題系をはらんでいる。そのうち、とりわけ重要と思われる点を二つだけ指摘しておきたい。

第一に、戦後の脱植民地課題の後景化である。従来指摘されてきたように、中華民国政府による台湾の領有によって、台湾社会は帝国植民統治の歴史経験と正面から向き合い、その清算を図る機会を逃した。いわゆる「代行的脱植民地化」と称される状況である。抵抗における「対日」歴史問題の曖昧化は、この脱植民地化課題に真正面から取り組む作業を、さらに先送りする方向に作用してきたといえる。他方で、台湾社会は厳しい中台関係と国際環境のなかで生存＝サバイバルしていくために、多くの国際的な友人からの支持と理解を得なければならない。しかし、まさにそのことが、戦後の脱植民地化の課題に本格的に取り組み、旧帝国と正面から対話することを躊躇させる要因となってもいる。このジレンマこそが、「抗日」をめぐる語りに独特の制約を与えている。

第二に、「抵抗」以外の側面の捨象という点である。また、近年、蓄積されてきた既存研究の知見に照らしても、2010年以降の文学、アート、演劇などのテクス

トを検討するかぎり、事件に関わった諸人物に見られる、抵抗の論理のみには還元されない多様な側面は、依然として捨象されやすい⁷。社会階層間の思惑や、蜂起をめぐるコミュニティ内部の利害関係などが指摘されている。その結果、「抗日」をめぐる記憶は、台湾社会における広範な植民地経験の複雑さを十分にすくい取れていない可能性がある。

以上のような限界と課題を踏まえ、「抗日」の語りを民主主義の歴史資源として再評価しつつも、脱植民地化の未完性と、抵抗の物語が不可視化してしまう経験をいかに掘り起こし得るのが、今後の検討課題として残されている。

〈註〉

- 1 代表的な研究として、翁佳音『台湾漢人武装抗日史研究（1895-1902）』（台湾大学出版委員会、1986年）、黃秀政『台湾割譲與乙未抗日運動』（台湾商務印書館、1996年）などがある。より批判的な観点に基づく論文として、鄭天凱『政權交替下的地方社会——雲林事件（1896）の探討』（国立台湾大学歴史学研究所碩士論文、1995年）、方孝謙『英雄與土匪：日本据台初期的叙事認同』（『台湾社会研究季刊』（37）、2000年3月、119-161頁）、陳怡宏『忠誠和叛逆之間——1895-1901年間台北、宜蘭地区「土匪」集團研究』（国立台湾大学歴史学研究所碩士論文、2001年）、劉彥君『強盜或抗日？——以日治法院判決中的「匪徒」為核心』（国立台湾大学法律学研究所碩士論文、2006年）、呂大成『日治初期雲林事件與地方武装抗日之研究』（国立嘉義大学史地学系研究所碩士論文、2011年）などを参照。近年の業績として、近藤正己『Small Wars 與台湾北部漢人武装抗日運動』（『師大台湾史学報』第12期、2019年12月、1-36頁）、張素珩『被建構出的古坑庄』（『師大台湾史学報』第12期、2019年12月、67-108頁）、張素珩『檔案、文獻與歷史記憶——雲林事件在古坑』（『台湾文獻』72卷1期、2021年3月、131-176頁）などを参照。日本語による論考として、何義麟『戦後台湾抗日運動史の構築——羅福星の革命事績を中心に』（五十嵐真子・三尾裕子編『戦後台湾における〈日本〉——植民地経験の連続・変貌・利用』風響社、2006年、271-250頁）、周俊宇『日本の植民地統治と台湾人認識：「支那民族性」のまなざし』（東京大学出版会、2025年）の第二章「治安問題——「土匪」認識の形成と変容」も参考になる。古典として若林正文『台湾抗日運動史研究 増補版』（研文出版、2001年）があるが、おもに非武装抗日運動を対象とした著作である。
- 2 本稿の分析に用いるMVは、拷秋勤のYouTube公式チャンネルで公開されている「拷秋勤——官逼民反 Part.1 (Kou Chou Ching —— Civil Revolt Part.1)」（2012年、<https://youtu.be/HUKHMOptMMs?si=or9QjDSgIPgn8MdA>）および「拷秋勤——官逼民反 Part.2 (Kou Chou Ching —— Civil Revolt Part.2)」（2012年、<https://youtu.be/Gnw6PodQnQc?si=SOgE5FFxfNPCVct9>）である。なお、Part.1は音楽と映像のみから成る簡略版で、歌唱が含まれていない。したがって、全曲の把握および歌詞の確認には、Apple Music等の音楽配信サービスを用いる。
- 3 タパニー事件をめぐる近年の主要な研究成果は、概ね以下のとおりである。邱正略『百年回首 噶吧嘰事件』台南市政府文化局、2015年。戴文鋒『山谷長歌：噶吧嘰事件在地繪影與歷史圖像』台南市政府文化局、2015年、67-68頁。康豹（Paul R. Katz）『染血的山谷：日治時期的噶吧嘰事件』（Kindle Edition）三民書局、2024年、62頁。周宗賢『噶吧嘰事件大屠殺的真相』『淡江人文社会学刊』第17期、2003年12月、78頁。周宗賢『論噶吧嘰事件的發生與政治、社会、經濟的關係』

『淡江史学』(20)、2009年。周宗賢著、藤原孝之譯「噍吧岬事件における経済要因について」『現代台湾研究』(24)、2003年3月、3-13頁。

- 4 齋堂（齋堂）は俗に「菜堂」とも呼ばれ、台湾在来の民間宗教である「齋教」（在家仏教と称されることもある）諸派の信徒が集まり、誦経等の修行や法会を行うための宗教施設である。日本統治期には、タバニー事件鎮圧後、台湾総督府による厳格な統制のもとで、齋教および齋堂は隆盛から衰退へと転じた。
- 5 菜寮公廨は、菜寮という場所に所在する公廨（共同祭祀空間）を指す呼称である。公廨は平埔系（シラヤ等）の信仰実践と強く結びつく一方、先住民族と漢人系住民の通婚により、漢人系の寺廟と併存しつつ再編される例も多い。
- 6 台湾の小学校教員である陳美雪氏、陳香吟氏、ならびに淡江大学教授の呉明勇氏には貴重なご助言と資料の提供を賜った。記して深甚なる謝意を表したい。
- 7 例えば、余清芳をめぐる歴史評価は好例である。すなわち、彼は「英雄」か「土匪」かという二分法では捉えきれない、評価の変容性と意味の重層性を帯びている。前引の陳怡宏は「抗日」について以下のように論じている。「ある権力の場において特定の位置を占めていた人びとは、情勢の変動に応じてさまざまな選択を迫られた（それは意識的な判断によるのか、あるいは慣性によるのかかもしれない）。その結果、彼らの社会的位置づけは、清朝期の地方有力者から、日本統治期におけるいわゆる「土匪」へと一変していく。彼らは本来、旧来の権力配置の回復を目指して闘争したが、権力の場そのものの変容を覆すには至らず、次第に「盗賊的」な土匪として表象されるようになる。多くの行為者は旧来の身分への復帰を希求したものの、仮にそれが実現したとしても、それは清朝期の有力者への復帰ではなく、日本統治期の秩序のもとで「有力者」へと再編されることを意味した」。陳怡宏『忠誠と反逆の間——1895-1901年間台北、宜蘭地区「土匪」集団研究』国立台湾大学歴史学研究所碩士論文、2001年、21頁。